

平成23年度

# 事業計画及び資金計画

横浜市住宅供給公社

# 目 次

## 平成23年度事業計画

1.分譲事業	.....	1
2.街づくり事業		
3.マンション等管理支援事業		
4.民間提携住宅事業	.....	2
5.公社賃貸事業		
6.市営住宅管理事業		
7.その他の受託事業	.....	3
8.住まい・まちづくり相談センター		
平成23年度資金計画	.....	4

# 平成23年度事業計画

## 1. 分譲事業

市街地再開発事業等に伴う住宅供給や、環境への配慮に優れた先導的な住宅供給に取り組む。

平成23年度は、公社施行による長津田駅北口地区第一種市街地再開発事業で整備する施設建築物について、引き続き事業を進めるほか、横浜市の「脱温暖化モデル住宅推進事業」における住宅の建設・販売を行う。

種 別	団地数・戸数	内 訳
分譲住宅	2団地 209戸	長津田駅北口地区（緑区長津田） 198戸
		横浜市脱温暖化モデル住宅推進事業（緑区十日市場） 11戸

## 2. 街づくり事業

横浜市との連携により、拠点駅周辺の市街地整備、密集住宅市街地の防災性の向上、地域の防犯・防災拠点、子育て支援拠点の整備や、団地の建替え・再生に向けた取組等を推進する。

種 別	地区数・件数	内 訳
市街地再開発事業	1地区	長津田駅北口地区（第一種市街地再開発事業・緑区長津田）
その他受託事業	3件	青葉台消防出張所複合施設整備事業 コーディネート業務 横浜市脱温暖化モデル住宅推進事業 環境に関する普及・啓発業務 長津田消防出張所内装工事・内装工事監理業務

## 3. マンション等管理支援事業

当社が分譲したマンション等について、建物の維持管理や管理組合運営等を支援し、良質な住宅ストックの維持・形成等を推進する。

種 別	件数・地区数	内 訳
リフォーム支援	11件	建物の調査診断、改修工事設計・工事監理など
		新規 分譲マンション 7件 その他施設 1件
管理組合運営支援	5地区 1件	継続 分譲マンション 3件
		管理組合の運営、建物・設備管理等の業務 総合管理 5地区 その他受託事業 1件



横浜市の施策の推進等に関し、業務を受託し、実施する。

平成23年度は、引き続き、高齢者等の居住の安定確保に対する支援など民間住宅施策推進事業に関する業務、戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業に伴い整備した店舗等施設の管理業務を受託し、実施する。

件数	内  訳
2件	横浜市民間住宅施策推進事業業務 戸塚駅西口高架下店舗管理業務 <span style="display: inline-block; vertical-align: middle; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 0 5px;">民間住宅あんしん入居事業 住宅リフォーム等支援事業 高齢者住替え促進事業</span>

#### 8. 住まい・まちづくり相談センター

当社の「住まい・まちづくり相談センター（住まいるイン）」では、平成20年7月の開設以来、利用者は、約68,000件となっている。

引き続き、横浜市の外郭団体として期待される役割を踏まえ、住まい・まちづくりに関わる総合的な相談・案内、情報提供等を進め、市民サービスの充実に取り組む。

# 平成23年度資金計画

(単位：円)

収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>借入金</b>	<b>2,100,000,000</b>	<b>借入償還金</b>	<b>596,500,724</b>
公共団体借入金	0	公共団体借入償還金	267,313,000
住宅金融支援機構借入金	0	住宅金融支援機構借入償還金	48,477,588
金融機関借入金	2,100,000,000	金融機関借入償還金	280,710,136
<b>補助金</b>	<b>2,604,200,000</b>	<b>住宅建設等における執行事業費</b>	<b>7,220,181,022</b>
当年度補助金	1,894,500,000	当年度事業費	6,403,584,022
前年度補助金のうち当年度に収入されるもの	709,700,000	分譲事業	1,128,902,629
		街づくり事業	5,181,280,593
<b>前受金収入</b>	<b>1,223,692,358</b>	マンション等管理支援事業	93,400,800
分譲事業	894,799,998	民間提携住宅事業	0
街づくり事業	178,681,860	前年度事業費のうち当年度に支出されるもの	816,597,000
マンション等管理支援事業	108,150,500	街づくり事業	816,597,000
民間提携住宅事業	42,060,000		
<b>事業収益</b>	<b>5,944,305,403</b>	<b>事業原価</b>	<b>5,243,647,818</b>
分譲事業	363,000,000	分譲事業	346,261,322
公社賃貸事業	1,566,279,239	公社賃貸事業	1,068,475,124
賃貸住宅	883,936,160	賃貸住宅	723,180,685
賃貸施設	682,343,079	賃貸施設	345,294,439
街づくり事業	244,861,500	街づくり事業	189,075,034
マンション等管理支援事業	1,228,111,834	マンション等管理支援事業	1,165,253,311
民間提携住宅事業	877,263,493	民間提携住宅事業	758,584,720
市営住宅管理受託事業	1,328,290,000	市営住宅管理受託事業	1,342,774,111
その他の受託事業	9,496,000	その他の受託事業	28,880,488
市営住宅指定管理者業務	303,421,000	市営住宅指定管理者業務	325,949,466
その他の事業	23,582,337	その他の事業	18,394,242
<b>その他の収入</b>	<b>205,953,896</b>	<b>一般管理費</b>	<b>224,970,114</b>
		<b>賃貸住宅・賃貸施設の計画修繕費支出</b>	<b>370,489,000</b>
		<b>その他の支出</b>	<b>403,516,058</b>
<b>収入 計</b>	<b>12,078,151,657</b>	<b>支出 計</b>	<b>14,059,304,736</b>
うち現金収入でない金額控除	2,343,733,892	うち現金支出でない金額控除	4,175,138,088
<b>当期資金収入</b>	<b>9,734,417,765</b>	<b>当期資金支出</b>	<b>9,884,166,648</b>
<b>前期繰越金（現金及び現金同等物）</b>	<b>4,822,341,718</b>	<b>次期繰越金（現金及び現金同等物）</b>	<b>4,672,592,835</b>
合計	14,556,759,483	合計	14,556,759,483

現金収入、又は現金支出でない金額控除とは、翌年度に収入される当年度補助金、住宅建設等の事業の竣工・完了に伴う損益の計上、及び管理事業等における減価償却や、将来費用のための引当金への繰入を当期の費用として計上したものを指し、これらを控除し、当期の資金収支を表示した。